

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 田 正 弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	155,996	152,817	629,313
経常利益 (百万円)	5,372	5,758	28,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,976	3,991	18,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,526	3,645	9,332
純資産額 (百万円)	278,712	280,661	280,919
総資産額 (百万円)	474,090	482,925	497,727
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.95	30.78	140.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	58.0	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,468	8,607	33,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,234	△32,506	△19,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,317	△3,955	△6,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,419	79,395	107,285

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、一部に改善の遅れも見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、イメージングシステムが市場の回復の遅れにより低調に推移したこと等により、売上高は1,528億17百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービスの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は56億61百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は57億58百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億91百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP（複合機）は、大手企業で堅調に推移したものの中堅・中小企業において需要が低調となり、出荷台数は減少しました。また、レーザープリンターは、民間企業における需要の低迷に加え、一般オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向が継続し、出荷台数は減少しました。

（オフィスMFP）

当社グループは、前年同期の大型レンタル案件の反動により大手顧客向けで出荷台数が減少しましたが、「imageRUNNER ADVANCE C3300」シリーズで主に中小の新規顧客の獲得に努めるとともに、3月に新製品「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを発売し拡販を図ったこと等により、売上は増加しました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当四半期は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C800/C650」や「imagePRESS C10000VP」が好調に推移するとともに、連帳プリンターの新製品の出荷も順調に進み、売上は増加しました。

（レーザープリンター）

一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、モノクロA3機の「Satera LBP8730i」を中心とした大型案件の獲得や、注力分野である特定業種への拡販を図り、売上は増加しました。トナーカートリッジは、流通や医療等のプリントボリュームの多い特定業種向けの出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

（ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当四半期は、防犯・監視用途を中心に大型案件を獲得するとともに、カメラ本体に加え映像管理ソフトウェアも好調に推移し、売上は増加しました。

(保守サービス)

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加し、売上は前年並みとなりました。

(グループ会社)

キヤノンシステムアンドサポート(株)は、セキュリティ関連ビジネスやIT機器の保守サービスが好調に推移し、売上は増加しました。キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、昨年からの出荷が開始されたオセ社製連帳プリンターの新製品が好調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は884億81百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は37億79百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、全体としてプラス基調のなか、ITサービス及びパッケージソフトウェアが増加し、金融業、製造業を中心として堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当四半期は、金融業や製造業、文教向け案件が堅調に推移し、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当四半期は、データセンターサービスが順調に推移したものの、前年同期に大型基盤案件が集中したため、その反動により売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当四半期は、自動車産業向けが順調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当四半期は、セキュリティ関連の製品等が順調に推移したものの、一部エンジニアリングソリューションビジネスの減少により、売上は横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は330億69百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は10億91百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、昨年の熊本地震の影響による一部メーカーの商品供給不足が解消し、増加しました。当社は、ユーザーキャンペーンを実施する等、積極的な拡販を図り、ミラーレスカメラを大きく伸ばすことができましたが、一眼レフカメラの台数が大きく減少し、売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は引き続き減少傾向となり、出荷台数は減少しました。当社は、熊本地震で一部のメーカーが被災したことによる製品供給の遅れが昨年末まで続いた影響で、店頭在庫が逼迫した状態になっておりましたが、当期には製品供給が急速に回復したことで出荷台数が大幅に増加しました。また、新製品「PowerShot G9 X Mark II」などの高単価製品の増加等もあり、売上は大幅に増加しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、市場の縮小傾向が続き減少しました。当社は、昨年発売した「PIXUS TS9030」、「PIXUS TS8030」等の高単価製品が順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズも堅調に推移したことにより、売上は増加しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少傾向が続き、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件の減少等により放送用レンズの需要が低迷し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は294億96百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期は3億25百万円のセグメント損失）となりました。

産業・医療

（産業機器）

産業機器は、半導体関連市場の設備投資が活況を呈し、当社の受注も堅調に推移しました。しかしながら、一部製品の納品検収時期が前年同期と異なるため、売上は減少しました。

（医療事業）

医療事業は、無散瞳眼底カメラなどの眼科機器が売上を伸ばしたものの、前年同期の大型案件の反動により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は87億51百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は6億31百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ278億90百万円減少して、793億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は86億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益61億90百万円、減価償却費34億87百万円、売上債権の減少172億39百万円による資金の増加と、法人税等の支払44億70百万円、たな卸資産の増加27億86百万円、仕入債務の減少113億37百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は325億6百万円となりました。これは主に、短期貸付金の増加299億99百万円、有形固定資産の取得による支出24億97百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は39億55百万円となりました。これは主に、配当金の支払38億91百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,409,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,425,300	1,294,253	同上
単元未満株式	普通株式 245,672	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,253	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,409,000	—	21,409,000	14.17
計	—	21,409,000	—	21,409,000	14.17

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成29年3月31日)現在の自己株式は21,409,517株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,785	48,895
受取手形及び売掛金	124,475	107,222
有価証券	30,500	30,500
商品及び製品	28,270	31,096
仕掛品	834	945
原材料及び貯蔵品	875	724
繰延税金資産	4,214	4,218
短期貸付金	90,044	120,044
その他	6,263	5,724
貸倒引当金	△121	△126
流動資産合計	362,141	349,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,425	47,058
機械装置及び運搬具（純額）	147	142
工具、器具及び備品（純額）	3,963	3,843
レンタル資産（純額）	10,574	9,799
土地	34,364	34,364
リース資産（純額）	226	200
有形固定資産合計	96,701	95,407
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	6,175
リース資産	53	54
施設利用権	317	317
その他	4	4
無形固定資産合計	6,819	6,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,422	6,849
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	17,668	17,830
差入保証金	4,824	4,973
その他	2,483	2,406
貸倒引当金	△344	△349
投資その他の資産合計	32,064	31,720
固定資産合計	135,585	133,680
資産合計	497,727	482,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,662	91,320
リース債務	175	157
未払費用	18,968	15,030
未払法人税等	4,689	2,047
未払消費税等	4,296	3,525
賞与引当金	3,473	12,587
役員賞与引当金	128	22
製品保証引当金	461	492
受注損失引当金	23	22
その他	22,086	17,562
流動負債合計	156,966	142,769
固定負債		
リース債務	206	193
繰延税金負債	422	443
再評価に係る繰延税金負債	6	6
永年勤続慰労引当金	961	1,038
退職給付に係る負債	53,568	53,258
その他	4,675	4,553
固定負債合計	59,841	59,493
負債合計	216,808	202,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	163,363	163,464
自己株式	△31,914	△31,915
株主資本合計	287,571	287,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,968
繰延ヘッジ損益	△14	△19
為替換算調整勘定	147	115
退職給付に係る調整累計額	△9,560	△9,517
その他の包括利益累計額合計	△7,099	△7,452
非支配株主持分	446	441
純資産合計	280,919	280,661
負債純資産合計	497,727	482,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	155,996	152,817
売上原価	101,127	99,134
売上総利益	54,869	53,682
販売費及び一般管理費	49,672	48,021
営業利益	5,197	5,661
営業外収益		
受取利息	69	41
受取配当金	30	24
その他	194	130
営業外収益合計	294	196
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	23	10
その他	91	86
営業外費用合計	119	100
経常利益	5,372	5,758
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	—	467
その他	0	—
特別利益合計	4	474
特別損失		
固定資産除売却損	53	29
減損損失	98	—
その他	3	13
特別損失合計	154	43
税金等調整前四半期純利益	5,222	6,190
法人税等	2,235	2,186
四半期純利益	2,986	4,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976	3,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	2,986	4,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	△359
繰延ヘッジ損益	△16	△4
為替換算調整勘定	△69	△36
退職給付に係る調整額	2,026	43
その他の包括利益合計	1,540	△358
四半期包括利益	4,526	3,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,516	3,638
非支配株主に係る四半期包括利益	10	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,222	6,190
減価償却費	3,766	3,487
減損損失	98	—
のれん償却額	58	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△303	△258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,156	9,114
受取利息及び受取配当金	△99	△67
支払利息	4	4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	12,286	17,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,525	△2,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,445	△11,337
その他	△7,784	△8,131
小計	10,494	13,017
利息及び配当金の受取額	100	65
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△6,121	△4,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,468	8,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,781	△2,497
無形固定資産の取得による支出	△490	△366
投資有価証券の取得による支出	△24	△87
投資有価証券の売却による収入	0	580
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△29,999
その他	62	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△32,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△50
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,243	△3,891
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△3,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,154	△27,890
現金及び現金同等物の期首残高	99,573	107,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 98,419	※ 79,395

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	25	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	53,219	48,895
有価証券(3ヶ月以内)	45,200	30,500
現金及び現金同等物	98,419	79,395

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,890	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソ リユー ション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	86,628	27,195	31,791	10,375	6	155,996	—	155,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,618	—	—	—	6,618	△6,618	—
計	86,628	33,813	31,791	10,375	6	162,615	△6,618	155,996
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	3,403	1,122	△325	845	149	5,197	—	5,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ビジネス ソリューション	ITソ リユー ション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	88,481	26,078	29,496	8,751	9	152,817	—	152,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,991	—	—	—	6,991	△6,991	—
計	88,481	33,069	29,496	8,751	9	159,808	△6,991	152,817
セグメント利益	3,779	1,091	71	631	88	5,661	—	5,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「長期経営構想フェーズIII(2016年～2020年)」に基づくグループ内の組織再編に伴い、従来「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンビズアテンダ(株)」、「エーアンドエー(株)」を「ビジネスソリューション」に、同じく「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンITSメディカル(株)」を「産業・医療」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円95銭	30円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,976	3,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,976	3,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,672	129,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。